



市民の願い 取手市・茨城県・国に2026年度予算要望

日本共産党

**子育て・教育、医療・介護、
災害への備え、農業政策拡充など**
6大重点・215項目要望書提出

日本共産党は、市民から寄せられた要望をもとに、10月30日取手市に対し6重点要望と国・県要望を含む215項目にわたる2026年度予算要望書を提出。併せて党国会議員・県会議員とともに、国へ10月29日、11月6日県に直接要望しました。

補助制度が実施されている加齢性難聴者に対する補聴器購入時の補助金増額等求めました



右から加増 本田、遠山議員と要望書を受け取る副市長



政府交渉＝10月29日



県交渉＝11月6日

過大開発より生活基盤

市への要望には、副市長・総務部長・政策推進部長・財政部長らが対応。保育所・園、学校の給食費無償化促進。41億円の国保基金活用で、国保税引き下げ、後期高齢者支援。不足するケア労働者の処遇改善で、安心できる介護制度。補聴器購入に公的補助。雨水排水整備の促進。こみバスなど利用しやすい地域交通の充実。続けられる農業へ抜本的な支援制度の確立。民主主義の根幹である選挙投票

率向上へ、投票所や期日前投票所の増設。過大な税金投入を続ける、取手駅西口開発や桑原開発は見直すことなど、切実な声を届け協議しました。

災害から命まもる対策

洪水エリアになっている桑原地区開発の新市街地計画を規制対象とすること。長年懸案事項の長町樋管のポンプ場化、雨水排水整備の促進の要望に、国交省は、取手市のポンプ場設置計画はないとのこと。住民の生命・財産を守る最優先の役

割への自覚と責任の弱さが浮き彫りになりました。

利根川・小貝川・相野谷川の堤防整備促進と定期的な河道掘削（水が流れる面積を広くする）の実施について、土砂の堆積状況で下流から進めているとの回答でした。

便利な地域公共交通

県道の除草は、年1～2回定期的に行っているとの回答。公共交通への補助金の増額、高齢化が進む中ノンステップバスの増便を求めました。自治体によって

○平和 民主主義 私たちの手で

「身を切る改革」？ 企業・団体献金、政党助成金廃止こそ

高市自民維新政権には、暮らしと生活・平和と民主主義を脅かす危うさが。

トランプ政権にすり寄り、軍備を拡張する姿勢は、戦後80年の平和国家としての道を踏み外すものです。安全保障は、軍拡によってではなく、憲法9



「とりでふれあいフェスタ」で塩川鉄也衆院議員

条を生かした対話と外交によってこそ実現されるものです。

■議員定数削減は多様な民意切り捨てに

国会議員定数の削減は民意を切り捨て、政治を国民から遠ざけ、民主主義の根幹を揺るがします。農業政策でも、コメ増産から一転して減産へと迷走し、現場を混乱させています。

日本共産党は、物価高騰から国民の生活を守り、平和と民主主義を堅持するため、自主・自立の政治を国民とともに築いてまいります。

高市政権の暴走許すな！！

広がる平和と暮らし民主主義守る市民の行動

戦争させない・9条壊すな！ 戦後80年 25 平和のつどい in 取手
総がかり取手行動パート 70 前川喜平(元文科省事務次官) 講演会

12月19日午後1時半～
福祉会館
同実行委員会主催

11月26日午後2時～
ウェルネスプラザ
同実行委員会主催

くらし・平和まもうろう！ Jcpとりでふれあいフェスタ 食と音楽、政治で市民交流

11月8日(土)日本共産党取手市後援会・実行委員会が主催する「2025 JCP とりでふれあいフェスタ」がウェルネスパークで開催されました。

高市政権大軍拡 維新の税金還流疑惑ただす

日本共産党加増みつ子・遠山ちえ子・本田かずなり取手市議と党茨城県政策委員長の高橋誠一郎さんの挨拶、塩川鉄也衆議院議員が国政報告。塩川さんは、自民・維新の連立政権がアメリカ追従で大軍拡を加速させ、民意を削る議員定数削減等かつてない危険な政権の実態。



党議員のあいさつに聞き入る参加者

税金還流疑惑を追及した赤旗記者を維新藤田共同代表がネット上にさらしている問題を批判。今、赤旗とともに、自由な時間拡大など、未来社会を語る日本共産党が目ざされていると語りました。

食を楽しみ、歌って交流

会場は、各後援会の模擬店や健康チェック、弁護士や議員による暮らし・子育て何でも相談、学生・若者・絵本を楽しむコーナー。プロ奏者のトランペットにバンド演奏、女性コーラスなどなど、みんなで歌うタイムなど多彩な出し物が繰り広げられ、参加者は秋晴れの下、楽しく交流しました。



合唱する女声コーラスグループ

12月2日開会 取手市議会

開発・まちづくり、人権、民主主義を問う

“住まいは人権”
家賃補助など
市営はじめ
住宅政策を
質します。



本田かすなり

取手市の、市営住宅は老朽化しており、応募数に対して募集数が極端に少ない状況です。公営住宅に入りたくても入れません。

いま、市場家賃は高騰しており、今後市民にとって住宅問題は大変大きくなっていきます。

市内にある UR 団地も家賃値上げが想定されています。公営住宅の確保や家賃補助制度は、取手市に住み続けるためには重要な政策です。取手市は、公営住宅の建物管理は

管理課、家賃補助制度は都市計画課、生活保護に関わる住宅は社会福祉課と、住宅問題を一括する部がありません。多くの自治体に住宅の担当部課があります。

住まいは人権の立場で、市の住宅政策を質します。

「こども誰でも通園制度」は
保育の
公的責任
でこそ



加増みつ子

こどもの良質な成育環境を整備するとともに、すべての子育て家庭を支援する新たな通園制度が、全自治体で2026年度からスタートします。

保育所・園に通園していない0～2歳が対象で、利用時間は1時間単位。月10時間が上限です。

制度は国主導でつくられ、実際進めるのは自治体です。子どもたちの受け入れ基準や体制は、自治体が条例に定め、希望者を受け付け認定することになります。

一時保育事業との違いや新たな保育士確保など、問題が山積しています。

保育の公的責任の後退を招かず、より良いものとするため取手市の対応を求めます。

開発から環境保全、
農家に
寄り添う
政策を



遠山ちえ子

① 新川・新堀開発問題＝開発による環境悪化から法令遵守での改善と自然豊かな環境保全を求めます。

② 農業問題＝農家の声に応え続けられる農政へ、取手の農業政策を求めます。

③ 各公民館の改修・改善＝公民館整備計画の促進へ年次計画を求めます。

④ 市道0130号線の安全対策＝道路等生活基盤優先の安全な整備を求めます

その他、常任委員会では、巨額にため込んだ国保基金活用で国保税引き下げ、後期高齢者支援を求め、子ども子育て支援の財源は国の負担を求め、「こども誰でも通園制度」の条例制定に公的責任を求めます。

新川・新堀開発区域略図
(計画区域 26ha)



「新川・新堀開発」

牛久沼湖畔の環境保全に行政の責任を

これまでの他の議員の一般質問に続き、遠山ちえ子議員は、今年6月と9月、さらに12月議会で環境保全について取り上げます。

取手市を介して提出された住民要望（排水機能や水質等8項目）に対し、事業者が回答したものの実施状況について質します。

9月議会以降、取手市・茨城県に情報開示請求を行い、関係者のみなさんと共有し、改めて課題の調査・検討を進めています。その中で、地元説明会の不開催

や公文書偽装など改めて問題点を確認しました。そうした中、当初の「(株)オリエントファーム」が撤退し、次の事業者「取手試験農場株式会社」から『医療福祉施設計画』について、新川での説明会開催の案内がありました。

これまでの開発区域(26ha)内の違法・不当な環境変化に対する問題の解決をしないまま、次の開発事業は論外であり、市政協力員と地権者有志で、説明会の延期を要請し、事業者も承知して頂いたことが11月中旬の状況です。



空き室が目立つ戸頭団地

自民維新政権の下での初市議会は、12月2日開会予定です。

年の暮れを迎え物価高騰対策がいっそう切実な中、党市議団は、国会と、議会の内外を結び暮らしを守る政策の実現に全力を尽くします。

以下に党議員の一般質問等一部を紹介します。ご意見等お寄せください。

取手駅 西口開発

【区画整理・A街区再開発】を検証する

市施行区画整理(6.5ha)と民間再開発(0.7ha)の合併施行が、地権者の合意を困難にし、区画整理の長期化(これまで32年)・事業費は拡大(区画整理153億→222億円)。市は住民への説明と合意形成を怠り推進して来ました。

実質12年前に始まった

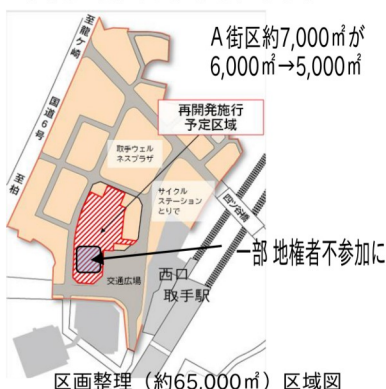
再開発予定区域(A街区)内の建物移転解体開始から12年経過。今年2月に予定した「A街区再開発」の都市計画決定は停止。来年2月の変更案の都市計画決定に向け10月、住民説明会と公聴会が開かれました。市は説明会の質問には「議題外」「時間切れ」と答えず。公聴会での市民の意見公述は「聞き置く」との態度です。

際限なく続く事業費拡大

本来「再開発事業」に含まれる「建物移転解体、造成・インフラ整備」は、市施行の区画整理事業

(約100億円)で賄いました。また変更前の再開発ビル直近まで延伸整備したデッキは、計画変更で無用に、交通広場上空に取手市施行の歩行者デッキ整備方針が新たに示されました。地権者も市もリスク拡大避けられず

地権者の合意形成(20人から7人に減少)に失敗。地価下落の一方で、建設資材高騰等事業費は大幅拡大。地権者の従前地の資産価値による開発ビルへの権利変換(床取得)割合も減少。取手市の補助金や公共施設導入費用の拡大も予想されます。



主要用途	住宅・商業・ 公共公益・駐車場
全体	階数地上21階建て 延べ床面積:28,200㎡
非住宅棟	階数1～5階 専有面積:約5,000㎡
住宅棟	階数2～21階 専有面積:約18,000㎡ 計画戸数:約250戸
建築面積	2,700㎡
敷地面積	4,900㎡

取手駅西口「A街区再開発」
施設計画概要(都市計画案説明会資料より)